



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所
コード番号 5981 URL <https://www.tokyoropeco.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,867	△2.1	3,585	△8.1	3,875	△18.5	3,247	59.2
2024年3月期	64,231	△4.3	3,901	18.0	4,753	30.1	2,040	△46.1

(注) 包括利益 2025年3月期 3,030百万円(△22.7%) 2024年3月期 3,919百万円(△31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	205.77	—	9.1	4.5	5.7
2024年3月期	128.10	—	6.2	5.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 464百万円 2024年3月期 378百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	87,369	36,685	42.0	2,352.84
2024年3月期	85,844	34,568	40.3	2,186.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,685百万円 2024年3月期 34,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,416	△1,645	△31	5,962
2024年3月期	3,432	△301	△3,966	4,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	637	31.2	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	64.00	64.00	1,005	31.1	2.8
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00		—	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については60円から64円に変更しております。詳細については、本日(2025年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	1.8	4,000	11.6	3,900	0.6	3,200	△1.5	202.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	16,268,242株	2024年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	2025年3月期	676,063株	2024年3月期	460,140株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,782,159株	2024年3月期	15,927,571株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2025年5月15日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、鋼索鋼線関連において鋼索製品の売上は増加したものの、スチールコード関連で収益性改善を第一に事業活動を展開したことによる販売量の減少影響があり、売上高は62,867百万円（前期比2.1%減）と減少しました。

利益面においては、操業コストの低減などに努めるとともに、諸資材・人件費等を含む物価上昇に対応した製品価格改定を進めてまいりましたが、物価上昇と製品価格改定のタイムラグの影響もあり、当連結会計年度における営業利益は3,585百万円（前期比8.1%減）、経常利益は3,875百万円（前期比18.5%減）といずれも減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対して固定資産の減損損失等が減少したことにより3,247百万円（前期比59.2%増）と増加となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（鋼索鋼線関連）

鋼索製品・繊維ロープ製品の売上が増加し、当セグメントの売上高は28,947百万円（前期比3.4%増）となりました。利益面では、前年度堅調だった付加価値の高いハイエンド製品の減少と人件費・研究費等の費用の増加もあり、営業利益は2,239百万円（前期比15.2%減）となりました。

（スチールコード関連）

収益性の改善を第一に事業活動を展開した結果、タイヤ用スチールコードの販売量は減少し、当セグメントの売上高は5,513百万円（前期比26.3%減）と減少したものの、償却負担軽減を含む原価低減の影響により営業利益は1百万円（前期は242百万円の営業損失）と大きく改善しました。

（開発製品関連）

橋梁事業の売上が増加したものの、工事等の遅れにより国内防災事業、C F C C事業の売上が減少し、当セグメントの売上高は17,710百万円（前期比1.9%減）、営業利益は767百万円（前期比0.3%減）となりました。

（産業機械関連）

産業機械事業の売上が減少し、売上・利益ともに減少いたしました。当セグメントの売上高は3,711百万円（前期比9.1%減）、営業利益は209百万円（前期比34.1%減）となりました。

（エネルギー不動産関連）

石油製品の売上が増加し、当セグメントの売上高は6,984百万円（前期比5.4%増）となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が増加したことから、営業利益は367百万円（前期比11.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加により流動資産は増加となりました。また、固定資産においても、株価の変動等により投資有価証券が減少したものの、海外子会社において換算為替レートの円安に伴う固定資産の増加により、総資産は前連結会計年度末と比べ1,525百万円増加の87,369百万円となりました。

負債については、借入金が増加したものの、仕入債務等の減少により、前連結会計年度末と比べ592百万円減少の50,683百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末と比べ2,117百万円増加の36,685百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,023百万円増加し、5,962百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益から減価償却費の影響等収入要素と仕入債務の減少などの支出要素を加味した結果、2,416百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,645百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、配当金の支払や自己株式の取得により、31百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

2026年3月期の国内経済は、賃金の上昇傾向が継続し企業の設備投資も拡大傾向が続くと予想され、緩やかな上昇傾向が継続するものと予想されます。しかし、米国の関税政策に伴う各国のサプライチェーンの混乱や世界経済の停滞などの影響により下押しされるリスクも存在し、不確実性が高い状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社グループにおいては、前期からスタートした中期3か年経営計画「TCTRX」を推し進めてまいります。「TCTRX」では、「事業基盤の維持と収益力の強化」を目標に、「①重点育成事業への経営資源投入強化」、「②既存事業の競争力強化」、「③全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り」の3項目を基本方針として定め、各種施策に取り組み、成長と企業価値向上を目指すと共に、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

「TCTRX」の2年目となる2026年3月期の連結業績は、売上高640億円、営業利益40億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。「TCTRX」最終年である2027年3月期には当初の目標を達成するべく、更なる経営の効率性向上に邁進いたします。グループ全体として、既存事業における収益力の維持・向上を図るとともに、将来の事業の柱となりうる重点育成事業を推進し、更なる財務基盤強化と株主還元を両立させてまいります。

また、2026年3月期の配当見通しは以下の通りです。

当社では株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けております。2025年3月期から2027年3月期における中期経営計画『TCTRX』においては、TCTRX期間中の総還元性向40%以上を目標として安定的な株主還元を行うこととしており、当社の財政状況等を総合的に考慮して取締役会において決定することとしております。

2026年3月期は、1998年3月期より停止していた中間配当を再開することとし、配当額は配当方針と業績見通しを踏まえて、第2四半期25.00円、期末40.00円、合計65.00円と予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949	5,972
受取手形、売掛金及び契約資産	14,180	13,212
電子記録債権	1,577	2,564
商品及び製品	8,247	7,781
仕掛品	4,274	4,573
原材料及び貯蔵品	5,083	5,311
その他	1,229	1,256
貸倒引当金	△151	△162
流動資産合計	39,390	40,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,498	6,521
機械装置及び運搬具（純額）	3,975	4,246
土地	17,484	17,510
リース資産（純額）	851	749
建設仮勘定	301	280
その他（純額）	432	532
有形固定資産合計	29,543	29,840
無形固定資産	476	433
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	7,177
退職給付に係る資産	1,525	1,942
繰延税金資産	2,491	2,802
その他	3,969	4,706
貸倒引当金	△62	△44
投資その他の資産合計	16,434	16,585
固定資産合計	46,453	46,859
資産合計	85,844	87,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,284	6,989
電子記録債務	2,376	2,636
短期借入金	12,867	18,426
未払費用	2,290	2,501
賞与引当金	1,032	1,113
その他	4,322	3,104
流動負債合計	31,174	34,771
固定負債		
長期借入金	9,835	5,243
リース債務	748	727
再評価に係る繰延税金負債	3,919	4,034
役員退職慰労引当金	155	148
役員株式給付引当金	12	3
退職給付に係る負債	4,315	4,645
資産除去債務	591	591
その他	522	517
固定負債合計	20,102	15,912
負債合計	51,276	50,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,063	1,064
利益剰余金	18,570	21,180
自己株式	△653	△929
株主資本合計	19,980	22,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	2,118
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,063	8,948
為替換算調整勘定	2,829	3,958
退職給付に係る調整累計額	△446	△654
その他の包括利益累計額合計	14,587	14,370
純資産合計	34,568	36,685
負債純資産合計	85,844	87,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,231	62,867
売上原価	50,079	49,015
売上総利益	14,151	13,852
販売費及び一般管理費	10,250	10,267
営業利益	3,901	3,585
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	253	300
持分法による投資利益	378	464
為替差益	408	—
その他	235	243
営業外収益合計	1,327	1,054
営業外費用		
支払利息	233	277
為替差損	—	45
貸倒引当金繰入額	—	5
固定資産除却損	36	111
その他	205	325
営業外費用合計	475	764
経常利益	4,753	3,875
特別利益		
投資有価証券売却益	442	275
特別利益合計	442	275
特別損失		
関係会社出資金評価損	458	19
為替換算調整勘定取崩損	178	—
解体撤去費用	—	64
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	1,848	172
関係会社整理損	—	58
特別損失合計	2,489	314
税金等調整前当期純利益	2,706	3,836
法人税、住民税及び事業税	674	499
法人税等調整額	247	89
法人税等合計	921	589
当期純利益	1,784	3,247
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△255	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040	3,247

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,784	3,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	△1,021
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	—	△115
為替換算調整勘定	504	837
退職給付に係る調整額	164	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	139	291
その他の包括利益合計	2,134	△217
包括利益	3,919	3,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,175	3,030
非支配株主に係る包括利益	△255	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,059	16,999	△469	18,589
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		3		16	20
連結範囲の変動			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	1,570	△183	1,390
当期末残高	1,000	1,063	18,570	△653	19,980

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,815	△0	9,063	2,185	△610	12,453	255	31,298
当期変動額								
剰余金の配当								△562
親会社株主に帰属する当期純利益								2,040
自己株式の取得								△200
自己株式の処分								20
連結範囲の変動								92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	1	—	644	164	2,134	△255	1,879
当期変動額合計	1,324	1	—	644	164	2,134	△255	3,269
当期末残高	3,140	0	9,063	2,829	△446	14,587	—	34,568

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,063	18,570	△653	19,980
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する当期純利益			3,247		3,247
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		25	26
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,609	△275	2,335
当期末残高	1,000	1,064	21,180	△929	22,315

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,140	0	9,063	2,829	△446	14,587	—	34,568
当期変動額								
剰余金の配当								△637
親会社株主に帰属する当期純利益								3,247
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								26
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	△1	△115	1,128	△208	△217	—	△217
当期変動額合計	△1,021	△1	△115	1,128	△208	△217	—	2,117
当期末残高	2,118	△0	8,948	3,958	△654	14,370	—	36,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706	3,836
減価償却費	2,059	1,968
減損損失	1,848	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	29
受取利息及び受取配当金	△305	△347
支払利息	233	277
持分法による投資損益 (△は益)	△378	△464
投資有価証券売却損益 (△は益)	△442	△275
関係会社出資金評価損	458	19
その他の特別損益 (△は益)	182	122
売上債権の増減額 (△は増加)	733	139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369	159
その他の資産の増減額 (△は増加)	600	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,423	△1,482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	256	△235
その他の負債の増減額 (△は減少)	△397	△1,083
その他	△4	△15
小計	3,790	2,996
利息及び配当金の受取額	316	356
利息の支払額	△233	△277
法人税等の支払額	△439	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	1,274	334
関係会社株式の取得による支出	△90	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	11	0
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△1,856
その他	△162	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△1,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△227	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	754	2,613
長期借入れによる収入	3,900	5,200
長期借入金の返済による支出	△7,565	△6,847
配当金の支払額	△558	△633
自己株式の取得による支出	△200	△300
リース債務の返済による支出	△68	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△996	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	5,730	4,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,939	5,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた15,757百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」14,180百万円、「電子記録債権」1,577百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた10,660百万円は、「支払手形及び買掛金」8,284百万円、「電子記録債務」2,376百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」、「産業機械関連」及び「エネルギー不動産関連」の5つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ホースワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）
産業機械関連	粉末冶金製品、工業用自動計量機・自動包装機
エネルギー不動産関連	不動産賃貸、太陽光発電による売電事業、石油製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	27,987	7,479	18,054	4,083	6,625	64,231	—	64,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	178	5	93	643	1,420	△1,420	—
計	28,488	7,658	18,060	4,176	7,268	65,651	△1,420	64,231
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,640	△242	770	317	415	3,901	—	3,901
セグメント資産	43,956	9,718	18,621	4,228	8,808	85,332	511	85,844
その他の項目								
減価償却費	1,186	130	356	154	231	2,059	—	2,059
持分法適用会社への 投資額	—	—	3,467	—	—	3,467	—	3,467
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	701	109	199	70	306	1,388	—	1,388

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産734百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	28,947	5,513	17,710	3,711	6,984	62,867	—	62,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	211	5	122	552	1,369	△1,369	—
計	29,424	5,725	17,716	3,834	7,536	64,237	△1,369	62,867
セグメント利益	2,239	1	767	209	367	3,585	—	3,585
セグメント資産	44,169	8,168	21,029	4,254	9,130	86,752	617	87,369
その他の項目								
減価償却費	1,153	30	387	161	235	1,968	—	1,968
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,198	—	—	4,198	—	4,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,166	173	394	163	296	2,194	—	2,194

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産874百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,186.73円	2,352.84円
1株当たり当期純利益	128.10円	205.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度130千株、当連結会計年度126千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度130千株、当連結会計年度127千株）。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,040	3,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,040	3,247
普通株式の期中平均株式数(株)	15,927,571	15,782,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。